

# 主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・R1年度)

① 基本事項	計画コード	事業名		部名	総合政策部
	17066	高速交通促進事業		課名	政策課 政策調整G
	施策の大綱 基本施策 施策の方向 戦略プロジェクト	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上	財務科目	会計	01:一般会計
		05:広域的な交通拠点性の強化		款	02:総務費
		01:リニア中央新幹線市内停車駅の誘致の推進		項	01:総務管理費
	-	目	07:企画費		
事業予定期間	H 21 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等			

② 目的・概要	対象	市民・リニア中央新幹線・JR複線電化推進亀山市民会議	
	目的	リニア中央新幹線の三重・奈良ルートでの名古屋・大阪間の早期開業と市内停車駅設置の実現に向け、市民・企業・商業者と一体となった積極的な誘致活動を展開するとともに、市民の意識醸成を図る。	
概要	リニア中央新幹線・JR複線電化推進亀山市民会議への活動支援や市の加盟する県期成同盟会等の活動を通じ、リニア中央新幹線の東京・大阪間の早期開業及び県内の概略ルートや駅の概略位置の早期公表、市内停車駅誘致に向けた活動を行うとともに、市民と一体となった推進活動を行えるよう、市民の意識醸成のためのPR活動を行う。また、先進自治体視察やリニアを核としたまちづくりの調査・検討委託を行い、庁内での検討を行う。		

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市民会議への補助金交付</li> <li>○三重県期成同盟会など関係団体への会議等への出席</li> <li>○市内駅誘致・整備等に向けた情報収集及び基礎調査                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・先進自治体等への視察</li> <li>・経済波及調査委託</li> </ul> </li> <li>○PRグッズの作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市民会議への補助金交付</li> <li>○三重県期成同盟会など関係団体への会議等への出席</li> <li>○市内駅誘致・整備等に向けた情報収集・研究                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内組織体制の整備</li> </ul> </li> <li>○PRグッズの作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市民会議への補助金交付</li> <li>○三重県期成同盟会など関係団体への会議等への出席</li> <li>○市内駅誘致・整備等に向けた情報収集・研究                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・リニアを核としたまちづくりの調査・検討委託</li> </ul> </li> <li>○PRグッズの作成</li> </ul>	
	年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市民会議への補助金交付 729千円</li> <li>○三重県期成同盟会等への会議等出席</li> <li>○市内駅誘致・整備等に向けた情報収集及び基礎調査                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・飯田市、中津川市への視察</li> <li>・リニア中央新幹線中間駅設置開業による影響把握調査の実施</li> </ul> </li> <li>○PRグッズ(マグネットシート)の作成 230枚</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市民会議への補助金交付 1,200千円</li> <li>○三重県期成同盟会等への会議等出席</li> <li>○市内駅誘致・整備等に向けた情報収集・研究                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・先行自治体の取り組み状況等について情報収集</li> </ul> </li> <li>○PRグッズ(ピンバッジ)の作成 650個</li> <li>○影響把握調査概要版作成 1,000部</li> </ul>		
事業費	計画額	事業費	6,000千円	1,800千円	11,600千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	3,733千円	1,687千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	決算額	事業費 ①	3,225千円	1,591千円	
		国庫支出金			
県支出金					
地方債					
その他					
人件費	総人件費 ②	4,838千円	4,903千円		
	一般職員	4,838千円	4,903千円		
	所要人員	0.63	0.63		
	臨時職員等	0千円	0千円		
総コスト(①+②)		8,063千円	6,494千円		
受益者負担率		0.0%	0.0%		

				平成29年度	平成30年度	令和元年度
④ 指標	①	名称 リニア中央新幹線建設促進期成同盟会総会への出席回数	活動	計画値	1	1
			実績値	1	1	
			単位	回	回	
	②	名称 リニア中央新幹線・JR複線電化推進亀山市民会議会報発行回数	活動	計画値	1	1
			実績値	1	1	
			単位	回	回	
	③	名称	活動	計画値		
			実績値			
			単位			

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 リニア中央新幹線の東京・大阪間の全線早期開業と市内停車駅誘致に向けて、引き続き推進活動を行うとともに、関係機関や関係自治体、リニア中央新幹線・JR複線電化推進亀山市民会議、市民に対し、影響把握調査結果をリーフレットやHPなどで見える化し、周知・機運醸成に努める。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 平成29年度に実施したリニア中央新幹線中間駅設置開業による影響把握調査の概要版を1,000部作成し、関係機関や関係イベントへ配布するとともに、HPで影響把握調査の結果について公表した。また、リニア中央新幹線・JR複線電化推進亀山市民会議の会報誌へも調査結果を掲載し、市民への周知を行った。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 リニア中央新幹線の市内停車駅誘致や東京・大阪間の全線早期開業に取り組むリニア中央新幹線・JR複線電化推進亀山市民会議に対して補助金を交付するとともに、駅誘致後の円滑なまちづくりに向けて、先行自治体の取組状況や推進体制について情報収集を行った。また、市内停車駅誘致のPRとしては、職員用ピンパッチの作成や津駅前ショーウィンドウでの展示等を行った。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 リニア中央新幹線・JR複線電化推進亀山市民会議を通じた取組や県、県内市町、関係府県と連携した取組により、東京・大阪間の全線早期開業と市内停車駅誘致の活動を官民一体となって展開することができた。また、市内停車駅誘致のPR活動を通じた市民の意識醸成や、先進自治体の取り組み状況等の情報収集により、リニア駅を中心としたまちづくりに向けて知見を広げることができた。	A 十分な成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 リニア中央新幹線の名古屋・大阪間の開業が最大8年前倒しされ、概略ルート及び駅の概略位置公表が数年後に迫る中、これまで以上に関係機関と連携した誘致活動を展開することにより、市民一丸となった市内停車駅誘致に向けて市民の意識醸成を図る必要がある。	今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 リニア中央新幹線の東京・大阪間の全線早期開業と市内停車駅誘致に向けて、積極的に推進活動を行うとともに、市民一丸となった市内停車駅誘致に取り組めるよう機運醸成やPRイベントを関係団体等と開催する。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 引き続き推進活動を行うことで、リニア中央新幹線の東京・大阪間の全線早期開業と市内停車駅誘致に繋がるとともに、関係団体等と連携したイベントを行うことで、より一層の市民・関係機関の機運醸成に繋がる。	
対応時期		令和元年度	

【1次評価者】	総合政策部 政策課 政策調整グループリーダー 堤 大介
【最終評価者】	総合政策部 政策課長 笠井 武洋

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A			
	成果	A	A			